



## INTERVIEW

### 年賀状に書きたくなるストーリー 高いハードルが人を惹きつける

松田智生 Tomoo Matsuda

三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター主席研究員

1966年生まれ。専門は超高齢社会の地域活性化、アクティブシニア論。2010年から日本版CCRCの有望性を提唱する。

**C** CRCと聞くと「姥捨て」の印象を抱く人がいる。おそらく国や東京が主語の話を耳にしてきたのだと思う。供給側の論理に聞こえるからだ。だが地方や移住者を主語にすれば本来、前向きな話だ。移住したアクティブシニアに話を聞くと、元気うちに地方に行くことで人生を2度楽しむことは可能なのだと実感する。年賀状に書きたくなる、人に自慢したくなるユーザー目線のストーリーを伝えることが必要と感じる。

首都圏から元気なシニアが集まれ

ば、米国の例を踏まえると、新しいビジネスが地方に生まれる可能性がある。たとえば、シニアからの相談に応じるアクティビティプランナーや、健康的な生活を分析・提案する健康データアナリストだ。将来の介護が不要な環境を作れば、シニアはコストではなく資産になる。

では、どうすればそうした理想的なCCRCが実現できるのか。まず国はいくつかの規制緩和や税制優遇策を講じる必要があるだろう。たとえば首都圏在住の地方移住希望者は圧倒的に男性

が多く、子供が巣立った後の自宅をためてあます夫婦も少なくない。自宅の分筆・売却における不動産取得税、売却税等の減税があれば、妻は首都圏、夫は単身移住といった「ハッピー別居」の選択肢を選ぶことが可能になる。

移住先が粗悪なCCRC、といったことがないように、事業主体の財務状況の開示や施設・設備の一定水準を担保する米国並みの認証制度も必要だ。

一方、受け入れ側の地方はアッパー層のアクティブシニアに選ばれるために移住のハードルをできるだけ高くすべきだ。例えば、地域の大学のキャリアアドバイザーになることを移住の条件にするなど、具体的にどんな人材が必要か情報発信しよう。

移住地はすぐに選べない。首都圏の企業にもぜひ30、40代の若いうちから社員にセカンドライフを考えるための休暇やセミナーの機会を与えてほしい。(聞き手・構成/Wedge編集部)